

聴覚障がい特別支援学校に在籍し、発達障がいのある児童生徒等に対する指導方法の工夫・改善及び支援体制の在り方に関する研究

現状と課題

【先行研究】

- 全国の聴覚障がい特別支援学校（小・中学部）に在籍する発達障がいのある児童生徒の割合

33.1%

（濱田、大鹿 2018）



- ・本道においても、発達障がいのある児童生徒が一定数在籍していることが考えられる。
- ・他の障がいを併せ有する児童生徒へ対応できる、教職員の幅広い専門性の向上が必要である。

【本道の聴覚障がい教育における課題】

- 聴覚障がい特別支援学校に在籍する、発達障がいのある児童生徒の支援のための校内体制の整備及び指導方法の工夫・改善

本道の聴覚障がい特別支援学校に在籍する発達障がいのある児童生徒への支援の状況を把握するとともに、これまでの取組に加えて行うべき指導及び支援の在り方を整理し、聴覚障がい特別支援学校へ提案し、普及を図る。

目的

①聴覚障がい特別支援学校に在籍する、発達障がいのある児童生徒に対する先行研究についての文献研究

- 先行研究の分析
 - ・小学部33.8%、中学部32.9%に何らかの著しい困難がある。
 - ・児童生徒の困難について、小・中学部ともに6つのクラスに類型化された。
 - ・聞こえにくさからくる二次的困難と、発達障がいによる困難との区別がつきにくい。
 - ・聴覚障がい単一であると思われる「標準群」の成績を基に、「聴覚障害児版評価基準」を用いて対象児童生徒を再評価したところ、何らかの領域で著しい困難があるとされたものは小学部の26.0%、中学部の19.1%であった。

②研究協力校（小・中学部を設置する道内聴覚障がい特別支援学校）への調査研究の実施・結果の分析

- 調査用質問紙の作成及び調査の実施
 - ・通常の学級を対象とした調査等を基に、アンケート調査票の作成し、研究協力校6校へアンケートを配付した。
- 調査結果の分析
 - ・担当教員による研修や指導體制の工夫等は約半数の学校で取り組まれているが、校内研修や支援体制づくりなど、学校全体での取組はあまり見られない。
 - ・聴覚障がい以外の教育的支援が必要な在籍者の割合は、小学部10.3%、中学10.5%であり、先行研究に比べて低いが、本道の通常の学級を対象とした調査（H29）の、小学校5.5%、中学校2.0%よりも高い。
 - ・「聞く」、「話す」、「注意集中」、「多動性」、「衝動性」の項目で、困難な状況が多く見られることが示唆された。

内容・方法

③発達障がいのある児童生徒に対する指導體制の構築及び支援の在り方の整理・提案

- 指導資料の作成及び普及
 - ・調査の結果を踏まえ、校内研修の方法や、支援体制づくりの推進に向けて必要な内容、児童生徒の困難さに応じた指導の在り方について整理し、提案する。
 - ・必要に応じて、研究協力校へ指導事例についての聞き取りを行う。

今後の方向性

北海道立特別支援教育センター

〒064-0944 札幌市中央区円山西町2丁目1-1 (011) 612-6211